

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	J F E コンテナー株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 野 定 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511(代表)
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 2 四半期 連結累計期間	第57期 第 2 四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	12,799,819	14,813,204	27,447,431
経常利益 (千円)	1,365,788	1,462,976	2,966,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	886,252	1,033,150	1,888,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,397	980,613	1,367,353
純資産額 (千円)	23,755,504	26,051,149	25,308,126
総資産額 (千円)	33,954,818	37,409,791	35,699,464
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	309.45	360.77	659.35
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	65.6	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,858,780	1,086,777	3,159,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,461	425,291	719,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,612	120,995	1,064,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,375,687	5,231,634	4,460,574

回次	第56期 第 2 四半期 連結会計期間	第57期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	158.60	198.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式10株を 1 株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済および産業用容器業界の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費が持ち直しており、地政学的リスクによる為替変動等の懸念材料はあるものの、緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要分野である化学業界では、汎用製品の国内生産集約化が進んでおり、また石油業界でも会社統合による事業所の統廃合が進んでおります。このような状況下で、全国の200リットル新缶ドラムの当第2四半期連結累計期間（4～9月）の販売実績は、前年同期比4.5%増の678万缶となりました。需要分野別では、すべての分野が前年同期を上回り、特に化学、塗料の両分野が共に4.9%増と大幅な増加となっております。

当社グループの状況

このような需要環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高148億13百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益13億83百万円（同3.6%増）、経常利益14億62百万円（同7.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億33百万円（同16.6%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、477万缶（前年同期比4.2%増）となり、売上高は146億80百万円（同16.3%増）、経常利益は15億23百万円（同8.4%増）となりました。

ドラム事業は、国内及び中国での販売数量増とドラム缶の値上げにより増収となりました。収益面でも販売数量増と品種構成の改善及び、工場での自主保全活動の取り組みによる生産性の向上と故障率の低減により、コストダウンが進み増益となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1億32百万円（前年同期比24.3%減）、経常損益は70百万円の損失（前年同期は64百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は、国内での高齢化と在宅医療の拡大に対応した生産能力向上対策を行い、引き続き数量を伸ばしております。なお、水素容器の開発も順調に進んでおり、早期の市場投入を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末比17億10百万円増加の374億9百万円となりました。主な要因は鋼材価格上昇に伴う原材料の増加と、国内ドラム缶の販売価格上昇に伴う売掛金の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比9億67百万円増加の113億58百万円となりました。主な要因は原材料の鋼材価格上昇に伴う買掛金の増加です。

純資産合計は前連結会計年度末比7億43百万円増加の260億51百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より8億55百万円増加し、52億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは10億86百万円の収入（前年同期比7億72百万円の収入の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益14億77百万円、減価償却費5億51百万円、売上債権の増加7億63百万円などによる収入及び、法人税等の支払額5億52百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出4億36百万円などにより、4億25百万円の支出（前年同期比1億32百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入5億85百万円、長期借入金の返済による支出2億77百万円、配当金の支払額による支出2億14百万円などにより、1億20百万円の収入（前年同期比3億48百万円の収入の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、71百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は50,400,000株減少し、5,600,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	2,867,500	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株であります
計	28,675,000	2,867,500	—	—

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っています。これにより提出日現在の発行済株式総数は25,807,500株減少し、2,867,500株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年 7月 1 日 ~ 平成29年 9月30日	—	28,675,000	—	2,365,000	—	4,649,875

(注) 平成29年 6月20日開催の第56回定時株主総会の決議により、平成29年10月 1 日付で10株を 1 株とする株式併合を行っています。これにより提出日現在の発行済株式総数は25,807,500株減少し、2,867,500株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 4 番 1 号	3,218	11.22
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島 1 丁目 6 番 2 0 号	1,534	5.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号)	1,260	4.39
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町 1 丁目 2 番 1 号	636	2.21
J F E コンテナー社員持株会	東京都千代田区猿楽町 1 丁目 5 番15号	416	1.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	256	0.89
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	224	0.78
山口 淳一	大阪市西区	202	0.70
横浜容器工業株式会社	横浜市神奈川区子安通 2 丁目230番地	175	0.61
計	—	23,403	81.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,592,000	28,592	—
単元未満株式	普通株式 46,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,592	—

(注) 1 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会の決議により平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っています。これにより、株式併合後の発行済株式総数は25,807,500株減少し2,867,500株となっています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コ ン テ イ ナー株式会社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	37,000	—	37,000	0.1
計		37,000	—	37,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,674	1,044,134
預け金	3,627,900	4,197,500
受取手形及び売掛金	10,617,920	² 11,347,303
商品及び製品	220,517	243,068
仕掛品	101,295	124,868
原材料及び貯蔵品	1,492,317	2,101,762
繰延税金資産	187,293	187,134
その他	940,068	600,802
貸倒引当金	804	791
流動資産合計	18,029,182	19,845,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,478,864	2,396,456
機械装置及び運搬具（純額）	5,559,693	5,383,275
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	68,171	166,036
その他（純額）	98,205	105,485
有形固定資産合計	14,687,470	14,533,789
無形固定資産		
その他	542,266	506,331
無形固定資産合計	542,266	506,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,925	1,848,150
繰延税金資産	339,010	323,326
退職給付に係る資産	75,048	70,790
その他	282,561	286,320
貸倒引当金	5,000	4,700
投資その他の資産合計	2,440,545	2,523,889
固定資産合計	17,670,282	17,564,010
資産合計	35,699,464	37,409,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,881,844	² 5,648,993
短期借入金	1,213,837	1,900,268
未払法人税等	615,045	501,863
未払消費税等	114,058	85,117
役員賞与引当金	34,430	15,500
その他	1,400,576	1,465,138
流動負債合計	8,259,793	9,616,881
固定負債		
長期借入金	371,470	34,000
役員退職慰労引当金	89,240	71,970
PCB処理引当金	40,801	52,263
退職給付に係る負債	1,584,736	1,538,230
資産除去債務	45,000	45,000
その他	296	296
固定負債合計	2,131,544	1,741,760
負債合計	10,391,337	11,358,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	16,098,117	16,916,485
自己株式	9,742	9,742
株主資本合計	23,103,250	23,921,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,700	310,473
為替換算調整勘定	546,323	449,179
退職給付に係る調整累計額	149,746	143,984
その他の包括利益累計額合計	639,278	615,667
非支配株主持分	1,565,598	1,513,864
純資産合計	25,308,126	26,051,149
負債純資産合計	35,699,464	37,409,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	12,799,819	14,813,204
売上原価	9,294,372	11,184,058
売上総利益	3,505,446	3,629,146
販売費及び一般管理費	¹ 2,169,276	¹ 2,245,344
営業利益	1,336,170	1,383,801
営業外収益		
受取利息	4,480	3,580
受取配当金	8,392	10,796
受取賃貸料	47,633	50,584
持分法による投資利益	32,791	44,367
その他	20,392	37,231
営業外収益合計	113,690	146,560
営業外費用		
支払利息	17,962	21,423
固定資産賃貸費用	22,706	21,523
為替差損	20,988	—
その他	22,415	24,439
営業外費用合計	84,072	67,386
経常利益	1,365,788	1,462,976
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,456
特別利益合計	—	33,456
特別損失		
災害による損失	² 23,714	—
P C B 処理費用	—	11,462
減損損失	—	7,333
特別損失合計	23,714	18,795
税金等調整前四半期純利益	1,342,074	1,477,637
法人税等	447,804	448,185
四半期純利益	894,269	1,029,451
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,017	3,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	886,252	1,033,150

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	894,269	1,029,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,464	61,123
為替換算調整勘定	1,280,145	122,371
退職給付に係る調整額	18,411	5,761
持分法適用会社に対する持分相当額	602	6,648
その他の包括利益合計	1,225,667	48,837
四半期包括利益	331,397	980,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,022	1,009,539
非支配株主に係る四半期包括利益	262,374	28,926

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,342,074	1,477,637
減価償却費	560,889	551,342
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	64,701	40,742
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,160	17,270
受取利息及び受取配当金	12,872	14,377
支払利息	17,962	21,423
為替差損益（は益）	19,126	6,962
持分法による投資損益（は益）	32,791	44,367
関係会社株式売却損益（は益）	1,232	—
固定資産廃却損	82	3,665
災害による損失	23,714	—
投資有価証券売却益	—	33,456
P C B 処理費用	—	11,462
減損損失	—	7,333
売上債権の増減額（は増加）	546,112	763,145
たな卸資産の増減額（は増加）	142,774	642,653
仕入債務の増減額（は減少）	81,940	1,122,849
未払消費税等の増減額（は減少）	45,193	28,940
未収入金の増減額（は増加）	9,343	3,221
その他	92,348	6,892
小計	2,324,039	1,607,467
利息及び配当金の受取額	25,769	50,532
利息の支払額	18,465	18,264
災害による損失の支払額	498	—
法人税等の支払額	472,065	552,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,780	1,086,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	343,146	436,308
無形固定資産の取得による支出	4,691	22,616
関係会社株式の売却による収入	67,602	—
投資有価証券の取得による支出	5,513	6,362
投資有価証券の売却による収入	—	44,834
敷金及び保証金の差入による支出	609	611
敷金及び保証金の回収による収入	2,264	721
その他	8,367	4,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,461	425,291

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	136,947	585,110
長期借入れによる収入	99,143	50,000
長期借入金の返済による支出	20,000	277,206
配当金の支払額	142,886	214,101
非支配株主への配当金の支払額	26,921	22,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,612	120,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,085	11,420
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,197,620	771,060
現金及び現金同等物の期首残高	3,178,066	4,460,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,375,687	1 5,231,634

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
・税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
受取手形裏書譲渡高	750,878千円	836,351千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
受取手形	—千円	149,029千円
支払手形	—千円	43,404千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 9月30日)
運賃	881,330千円	947,299千円
従業員給与手当	308,304千円	294,237千円
退職給付費用	32,007千円	32,535千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,164千円	11,742千円
役員賞与引当金繰入額	16,330千円	15,500千円

2 災害による損失

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)

平成28年 4月10日に当社連結子会社、杰富意金属容器（浙江）有限公司の工場において発生した火災に伴う災害損失額について計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,077,387千円	1,044,134千円
預け金	3,308,300千円	4,197,500千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	4,375,687千円	5,231,634千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月21日 定時株主総会	普通株式	143,197	5.0	平成28年３月31日	平成28年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	143,197	5.0	平成28年９月30日	平成28年12月５日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月20日 定時株主総会	普通株式	214,783	7.5	平成29年３月31日	平成29年６月21日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	143,188	5.0	平成29年９月30日	平成29年12月５日	利益剰余金

(注) １株当たり配当額については、基準日が平成29年９月30日であるため、平成29年10月１日付の株式併合は加味
していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,624,828	174,990	12,799,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,624,828	174,990	12,799,819
セグメント利益又は損失()	1,404,661	64,355	1,340,305

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,340,305
持分法損益	32,791
その他	7,308
四半期連結損益計算書の経常利益	1,365,788

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,680,758	132,446	14,813,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,680,758	132,446	14,813,204
セグメント利益又は損失()	1,523,043	70,755	1,452,288

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,452,288
持分法損益	44,367
その他	33,679
四半期連結損益計算書の経常利益	1,462,976

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	309円45銭	360円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	886,252	1,033,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	886,252	1,033,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,863	2,863

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、平成29年 4 月26日開催の取締役会において、単元株式数を1,000株から100株への変更について決議するとともに、平成29年 6 月20日開催の第56回定時株主総会において、株式併合に関する議案を付議し、承認可決されました。単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年10月 1 日にその効力が発生しています。

(1) 併合の目的

前述のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更することで証券取引所における当社株式の売買単位の株式数も100株に変更となりますが、変更後においても各株主様の議決権数に変更が生じないこと、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを考慮し、当社普通株式について10株を 1 株にする併合を行いました。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて、5,600万株から560万株に変更することとします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月 1 日をもって、同年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主様がご所有されている株式について、10株につき 1 株の割合で併合しました。

併合後の発行可能株式総数

5,600,000株（併合前56,000,000株）

なお、発行可能株式総数にかかる定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式の併合の効力発生日（平成29年10月 1 日）に、上記の通り変更されたものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年 9 月末日現在)	28,675,000株
併合により減少する株式数	25,807,500株
併合後の発行済株式総数	2,867,500株

併合により減少する株主数

平成29年9月30日現在の株主名簿に基づく株主構成は以下の通りです。

	株主 数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	1,315名 (100.00%)	28,675,000株 (100.00%)
10株未満	103名 (7.83%)	148株 (0.00%)
10株以上	1,212名 (92.17%)	28,674,852株 (100.00%)

本株式の併合が上記株主構成で実施され、保有株式数が10株に満たない株主様103名（保有株式数は148株）は、効力発生日において株主たる地位を失いました。

1 株未満の端数が生じる場合の処理

本株式の併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 日程

平成29年4月26日取締役会決議日

平成29年6月20日第56回定時株主総会決議日

平成29年10月1日単元株式数の変更、株式の併合及び定款の一部変更にかかる効力発生日

2 【その他】

第57期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,188千円
--------	-----------

1株当たりの金額	5円00銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日
--------------------	------------

（注）1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 部 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。